

## 業績

## 業績

## 平成30年度業績の概況

平成30年度の日本経済は、企業収益の拡大や良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな回復が続いてきたものの、海外経済の減速や国内の自然災害等から、外需依存度の高い企業を中心に、業績見通しの引き下げがなされました。

平成30年度のマーケットは、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の不透明感が継続していることに加え、景気動向や各国の金融政策に対する思惑で変動しました。また、長期金利については、0.050%を挟んだ狭いレンジでの推移が続

いていたものの、日銀が長期金利の変動幅を $\Delta 0.200\%$ ～ $0.200\%$ まで許容するスタンスを示すと $0.155\%$ まで上昇。その後は、世界経済の鈍化懸念から米国の中央銀行が利上げを休止するとともに欧州の中央銀行が2019年の利上げを断念したことで $\Delta 0.100\%$ まで金利低下が進み、期末の長期金利は $\Delta 0.095\%$ となりました。

このような環境の中、「安定した利益還元」の実施に向け、役員一丸となって事業運営に取り組んだ結果、以下の実績となりました。

貯金等	県下JAの貯金等が順調に増加したことを背景に、JAの運用資金（当会への預け金）としての受入れを中心に、前期末に比べ1,158億円増加し、期末残高は4兆1,777億円となりました。
貸出金	良質な貸出資産の積上げと営業基盤の拡大に取り組んだ結果、前期末に比べ681億円増加し、期末残高は4,427億円となりました。
有価証券	長引く低金利など厳しい運用環境下、国債、外貨建外債、受益証券等に分散投資を図りながら、安定的な収益確保を目指したポートフォリオの改善に取り組んだ結果、前期末に比べ984億円減少し、期末残高は8,881億円（買入金銭債権・金銭の信託を含まず）となりました。
預け金	農林中金への預入れを中心に、前期末に比べ1,668億円増加し、期末残高は2兆8,649億円となりました。
損益	市場金利低下による収益環境の悪化や貯金増加による調達費用の増加に加え、将来に向けた債券ポートフォリオの内容改善に取り組んだ結果、経常利益は60億円（前年度比 $\Delta 12$ 億円）、当期剰余金は48億円（前年度比 $\Delta 13$ 億円）となりました。

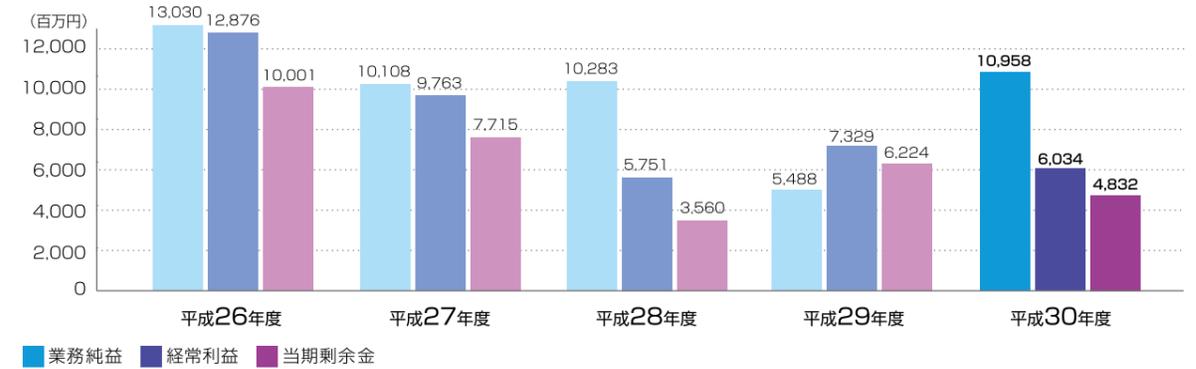
## 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口)

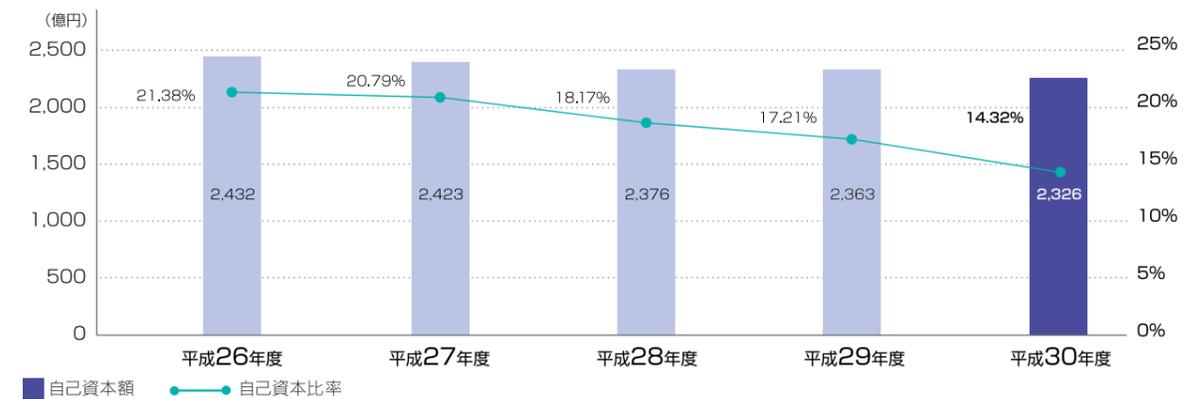
項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	41,908	41,498	41,559	39,977	41,291
業務純益	13,030	10,108	10,283	5,488	10,958
経常利益	12,876	9,763	5,751	7,329	6,034
当期剰余金	10,001	7,715	3,560	6,224	4,832
出資金 (出資口数)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)	111,302 (11,130,255)
純資産額	230,744	235,076	226,277	224,150	232,914
総資産額	3,861,392	3,992,971	4,111,171	4,285,871	4,466,131
貯金等残高	3,551,538	3,666,064	3,772,009	3,901,919	4,017,782
貸出金残高	348,951	330,317	338,344	374,645	442,771
有価証券残高	1,070,445	1,067,335	972,520	986,590	888,134
預け金残高	2,260,141	2,396,723	2,596,194	2,698,165	2,864,978
剰余金配当金額	3,833	3,912	3,301	2,616	3,035
普通出資配当額	770	770	770	770	770
第一種後配出資配当額	227	227	227	227	227
第二種後配出資配当額	500	500	500	500	500
事業分量配当額	2,335	2,413	1,802	1,117	1,537
職員数	275名	265名	266名	268名	267名
単体自己資本比率	21.38%	20.79%	18.17%	17.21%	14.32%

※ 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

## 利益の推移

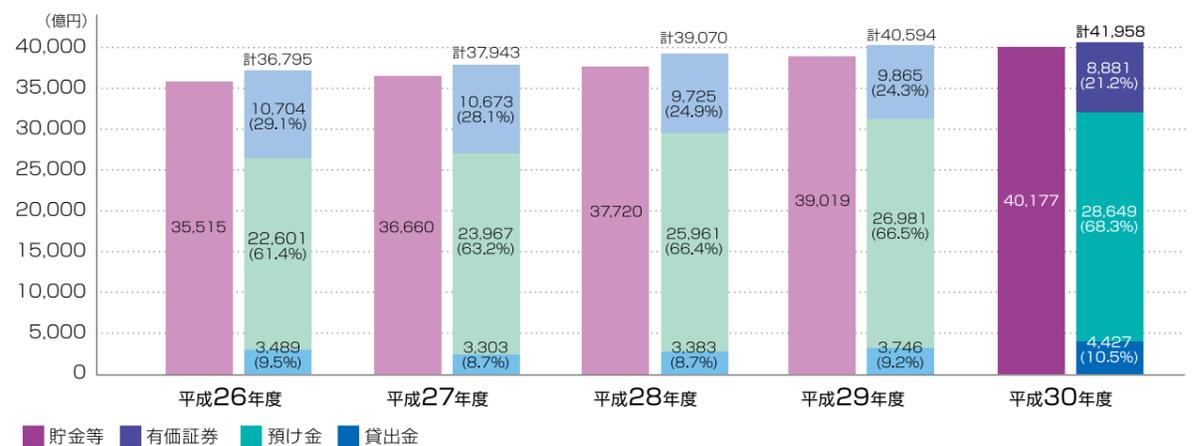


## 自己資本比率の推移



一般に自己資本比率とは、貸出金や有価証券等で運用している「総資産」に対する「自己資本」の割合をいいます。不測の事態における金融機関の拠り所は自己資本であり、自己資本比率は、金融機関の健全性を測る重要な指標です。農業協同組合法等の法令では、自己資本比率が4%未満（国内基準）のJA・信連に対し、経営の改善及び業務の停止等の命令が発令されることが規定されていますが、平成30年度の当会の自己資本比率は14.32%と発令基準である4%を大きく上回っています。

## 調達資金と運用資金の推移



※ ( )内は運用資金の構成比です。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
経常収益	39,977	41,291
資金運用収益	32,841	33,701
貸出金利息	4,632	4,687
預け金利息	378	307
有価証券利息配当金	11,388	10,432
その他受入利息	16,441	18,274
(うち受取奨励金)	(14,651)	(16,457)
(うち受取特別配当金)	(1,773)	(1,796)
役員取引等収益	1,756	1,773
受入為替手数料	32	31
その他の受入手数料	1,723	1,742
その他事業収益	2,490	3,516
受取出資配当金	1,028	1,028
外国為替売却益	158	-
国債等債券売却益	1,303	1,887
金融派生商品収益	-	600
その他経常収益	2,888	2,299
貸倒引当金戻入益	1,711	959
償却債権取立益	16	80
株式等売却益	311	224
金銭の信託運用益	656	802
その他の経常収益	193	231
経常費用	32,648	35,256
資金調達費用	23,084	26,153
貯金利息	389	398
譲渡性貯金利息	157	156
借入金利息	500	500
その他支払利息	22,036	25,099
(うち支払奨励金)	(22,020)	(25,085)
役員取引等費用	1,227	1,224
支払為替手数料	5	5
その他の支払手数料	1,218	1,216
その他の役員取引等費用	2	2
その他事業費用	2,593	1,689
外国為替売却損	-	862
国債等債券売却損	2,139	826
国債等債券償還損	324	-
金融派生商品費用	129	-
経費	5,028	4,936
人件費	2,184	2,223
物件費	2,583	2,453
税金	260	258
その他経常費用	715	1,252
相互援助積立金繰入額	207	211
貸出金償却	0	-
株式等売却損	5	385
金銭の信託運用損	-	111
その他の経常費用	502	544
経常利益	7,329	6,034
特別損失	5	436
固定資産処分損	5	4
減損損失	-	316
その他の特別損失	-	115
税引前当期利益	7,323	5,598
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,284
法人税等調整額	73	△518
法人税等合計	1,099	765
当期剰余金	6,224	4,832
当期首繰越剰余金	9,523	10,531
当期末処分剰余金	15,748	15,364

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金	8,002	7,303	貯金	3,844,895	3,960,773
預け金	2,698,165	2,864,978	当座貯金	43,494	37,336
系統預け金	2,697,991	2,864,807	普通貯金	22,349	20,995
系統外預け金	173	170	貯蓄貯金	0	0
金銭の信託	73,371	84,846	通知貯金	1,925	1,725
有価証券	986,590	888,134	別段貯金	722	6,814
国債	593,833	477,746	定期貯金	3,775,868	3,893,417
地方債	60,095	56,821	定期積金	535	485
政府保証債	18,310	15,295	譲渡性貯金	57,023	57,009
金融債	11,000	-	借入金	138,515	189,700
社債	105,356	71,698	代理業務勘定	2	2
外国証券	131,557	182,061	その他負債	2,648	5,125
株式	10,909	10,703	給付補填備金	0	0
受益証券	54,733	72,885	貸付留保金	176	171
投資証券	793	921	未払法人税等	577	765
貸出金	374,645	442,771	貯金利子諸税その他	16	19
手形貸付	978	912	従業員預り金	192	201
証書貸付	230,373	280,746	金融派生商品	16	347
当座貸越	40,088	38,894	仮受金	378	312
金融機関貸付	102,754	121,899	リース債務	411	451
割引手形	449	317	資産除去債務	-	127
その他資産	5,967	8,048	未払費用	735	2,616
従業員貸付金	682	627	前受収益	47	44
差入保証金	401	401	約定取引未決済借	33	-
金融派生商品	9	90	未決済為替借	62	66
仮払金	650	438	諸引当金	7,996	8,239
未収金	0	0	相互援助積立金	6,521	6,732
その他の資産	1,461	1,451	賞与引当金	122	126
未収収益	2,698	3,824	退職給付引当金	1,299	1,311
前払費用	7	35	役員退職慰労引当金	53	68
約定取引未決済為替貸	-	1,117	繰延税金負債	7,798	9,739
未決済為替貸	55	60	債務保証	2,839	2,627
有形固定資産	2,179	1,876	負債の部合計	4,061,721	4,233,217
建物	635	615	〈純資産の部〉		
土地	1,007	691	出資金	111,302	111,302
リース資産	466	505	(うち後配出資金)	(72,758)	(72,758)
その他の有形固定資産	69	62	利益剰余金	90,474	92,690
無形固定資産	931	911	利益準備金	43,926	45,226
ソフトウェア	931	910	その他利益剰余金	46,548	47,464
その他の無形固定資産	0	0	経営基盤安定化積立金	15,400	16,050
外部出資	138,734	169,227	特別積立金	15,400	16,050
系統出資	136,722	167,160	当期末処分剰余金	15,748	15,364
系統外出資	1,932	1,987	(うち当期剰余金)	(6,224)	(4,832)
子会社等出資	79	79	会員資本合計	201,776	203,993
債務保証見返	2,839	2,627	その他有価証券評価差額金	22,373	28,920
貸倒引当金	△5,556	△4,595	評価・換算差額等合計	22,373	28,920
資産の部合計	4,285,871	4,466,131	純資産の部合計	224,150	232,914
			負債及び純資産の部合計	4,285,871	4,466,131

## 注記表

【平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)】	【平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)】
<b>1. 重要な会計方針に関する事項</b>	<b>1. 重要な会計方針に関する事項</b>
<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資決定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。          ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)          ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法          ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式          ・その他有価証券          時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定)          なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しています。          また、主な耐用年数は次のとおりです。          建 物 19年～65年          そ の 他 5年～20年</p> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(9) 引当金の計上方法          ①貸倒引当金          貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。          破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。          また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。          上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。          すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。          なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は364百万円です。</p>	<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資決定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。          ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定)          ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法          ・子会社・子法人等株式…原価法(売却原価は移動平均法により算定)及び関連法人等株式          ・その他有価証券          時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法(売却原価は移動平均法により算定)          なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、資産から直接減額して計上しています。          また、主な耐用年数は次のとおりです。          建 物 19年～65年          そ の 他 5年～20年</p> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に決算日の為替相場による円換算額を付しています。</p> <p>(9) 引当金の計上方法          ①貸倒引当金          貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上しています。          破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。          また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。          上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。          すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。          なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円です。</p>

## 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1 当期末処分剰余金	15,748	15,364
2 剰余金処分額	5,216	5,035
(1) 利益準備金	1,300	1,000
(2) 任意積立金	1,300	1,000
経営基盤安定化積立金	650	500
特別積立金	650	500
(3) 出資配当金	1,498	1,498
普通出資に対する配当金	770 (2.00%)	770 (2.00%)
第一種後配出資に対する配当金	227 (1.00%)	227 (1.00%)
第二種後配出資に対する配当金	500 (1.00%)	500 (1.00%)
(4) 事業分量配当金	1,117	1,537
3 次期繰越剰余金	10,531	10,328

- ※ 1. 経営基盤安定化積立金は、県下信用事業の経営基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積立てることを目的としており、特別積立金の残高に達するまで積立てることとしています。
2. 事業分量配当金は、会員JAからお預けいただいた信連定期貯金(スーパー定期基準型)の平均残高に対して、次の配当率により算出した額です。  
 平成29年度 0.030%  
 平成30年度 0.040%

(13) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。	(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金55,747百万円が含まれています。
(14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。	(15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。

### 3. 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額	15百万円	(1) 子会社等との取引による収益総額	18百万円
うち事業取引高	15百万円	うち事業取引高	18百万円
うち事業取引以外の取引高	-百万円	うち事業取引以外の取引高	-百万円
(2) 子会社等との取引による費用総額	1,007百万円	(2) 子会社等との取引による費用総額	918百万円
うち事業取引高	1,006百万円	うち事業取引高	918百万円
うち事業取引以外の取引高	0百万円	うち事業取引以外の取引高	-百万円
(3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は355百万円です。		(3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は1百万円です。	

(4) 当年度においては、以下の資産について、減損損失を計上しています。

主な用途	種類	場所	減損損失
業務用店舗	土地	浜松市	316百万円
合計			316百万円

業務用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性及び機能特性等を勘案のうえ一定の単位でグルーピングをしており、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしています。

業務用資産については、一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当年度の減損損失の測定に使用した回収可能価格は正味売却価格です。正味売却価格は路線価額等に基づき算定しています。

### 4. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。	(1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余裕資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余裕資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 ②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。
---	---

②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。	②賞与引当金 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。	③退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。
④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。	④役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労引当金規程」に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。
(10) ヘッジ会計の方法 「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施しています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。	(10) ヘッジ会計の方法 「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施しています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。
(11) 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。	(11) 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。 〔追加情報〕 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当年度から適用しています。

### 2. 貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,685百万円です。	(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,748百万円です。
(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他の資産には、敷金及び保証金14百万円が含まれています。	(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他の資産には、敷金及び保証金14百万円が含まれています。
(3) 子会社等に対する金銭債権の総額は448百万円です。	(3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計55,131百万円含まれています。
(4) 子会社等に対する金銭債務の総額は367百万円です。	(4) 子会社等に対する金銭債権の総額は642百万円です。
(5) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。	(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は489百万円です。
(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。	(6) 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。
(7) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は6,838百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。	(7) 貸出金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は6,378百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く、以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
(8) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。	(8) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
(9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。	(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
(10) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,838百万円です。 なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
(11) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は449百万円です。	(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,378百万円です。 なお、(8)から(11)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(12) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,692百万円です。	(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は317百万円です。
	(13) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,932百万円です。

## c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金（1年もの）がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中央金庫に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

				(単位：百万円)		
科目	貸借対照表計上額	時価	差額			
預け金	2,864,978	2,864,520	△ 458			
金銭の信託	84,846	84,846	－			
運用目的の金銭の信託	3,298	3,298	－			
その他の金銭の信託	81,548	81,548	－			
有価証券	888,134	899,175	11,040			
満期保有目的の債券	181,192	192,233	11,040			
その他有価証券	706,941	706,941	－			
貸出金	443,399	—	—			
貸倒引当金	△ 4,572	—	—			
貸倒引当金控除後	438,827	443,585	4,757			
資産計	4,276,787	4,292,127	15,340			
貯金	4,017,782	4,017,281	△ 501			
借入金	189,700	189,697	△ 2			
負債計	4,207,482	4,206,979	△ 503			

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(257)	(257)	－
デリバティブ取引計	(257)	(257)	－

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  
2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金627百万円を含めています。  
3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金57,009百万円を含めています。  
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しています。

## c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## c 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金（1年もの）がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

なお、日々の資金決済に対応するため、農林中央金庫に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

## ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

## ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

				(単位：百万円)		
科目	貸借対照表計上額	時価	差額			
預け金	2,698,165	2,697,521	△ 643			
金銭の信託	73,371	73,371	－			
運用目的の金銭の信託	1,697	1,697	－			
その他の金銭の信託	71,673	71,673	－			
有価証券	986,590	998,206	11,615			
満期保有目的の債券	219,715	231,331	11,615			
その他有価証券	766,874	766,874	－			
貸出金	375,327	—	—			
貸倒引当金	△ 5,462	—	—			
貸倒引当金控除後	369,865	372,805	2,939			
資産計	4,127,993	4,141,904	13,911			
貯金	3,901,919	3,901,121	△ 797			
借入金	138,515	138,322	△ 192			
負債計	4,040,434	4,039,443	△ 990			

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(7)	(7)	－
デリバティブ取引計	(7)	(7)	－

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  
2. 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金682百万円を含めています。  
3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金57,023百万円を含めています。  
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

## ②金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しています。

## c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

## d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。

貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。

また、有価証券管理では、発行体ごとの信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。

これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。

なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。

## b 市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規程に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。

具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。

リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。

## (a) 金利リスク

当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。

また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。

## (b) 為替リスク

当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、先物為替予約取引によるリスクヘッジを図っています。

## (c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

## (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

## (e) 市場リスクに係る定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が35,733百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

## ③金融商品に係るリスク管理体制

## a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。

貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。

また、有価証券管理では、発行体ごとの信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。

これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。

なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。

## b 市場リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規程に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。

具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。

リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。

## (a) 金利リスク

当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。

また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。

## (b) 為替リスク

当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、先物為替予約取引によるリスクヘッジを図っています。

## (c) 価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

## (d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

## (e) 市場リスクに係る定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が31,637百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

## 5. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券  
該当する有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券  
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,261	56,890	7,629
	地方債	44,462	45,854	1,392
	社債	49,371	50,812	1,441
	その他	37,695	38,273	577
	小計	180,791	191,831	11,040
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	401	401	△0
	その他	-	-	-
	小計	401	401	△0
合 計		181,192	192,233	11,040

- ③ その他有価証券  
その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,800	3,948	3,851
	債券	577,908	550,367	27,540
	国債	428,485	404,287	24,197
	地方債	12,358	12,193	165
	社債	21,525	21,301	224
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	115,538	112,585	2,953
	その他	58,857	49,300	9,557
	小計	644,566	603,616	40,949
	株式	2,903	3,299	△ 395
	債券	44,522	45,602	△ 1,080
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	399	400	△ 0
	その他	44,122	45,202	△ 1,080
	その他	14,949	15,399	△ 449
小計	62,375	64,301	△ 1,925	
合 計		706,941	667,917	39,023

(注) 上記差額合計から繰延税金負債10,609百万円を差引いた金額28,414百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)				
科 目	売却額	売却益	売却損	
株 式	1,909	84	385	
債 券	290,557	1,857	753	
そ の 他	7,600	140	-	
合 計	300,067	2,082	1,139	

## 5. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

- ① 売買目的有価証券  
該当する有価証券はありません。
- ② 満期保有目的の債券  
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,465	56,627	7,162
	地方債	44,555	46,337	1,782
	社債	68,005	69,730	1,725
	その他	57,689	58,634	945
	小計	219,715	231,331	11,615
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		219,715	231,331	11,615

- ③ その他有価証券  
その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,028	4,350	3,678
	債券	609,487	584,448	25,039
	国債	544,368	520,435	23,933
	地方債	15,539	15,209	330
	社債	34,651	34,199	452
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	14,927	14,603	324
	その他	41,442	32,266	9,175
	小計	658,959	621,065	37,893
	株式	2,880	3,183	△ 303
	債券	90,950	98,102	△ 7,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,699	2,701	△ 2
	その他	88,250	95,400	△ 7,150
	その他	14,085	14,592	△ 506
小計	107,915	115,878	△ 7,962	
合 計		766,874	736,943	29,931

(注) 上記差額合計から繰延税金負債8,127百万円を差引いた金額21,803百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)				
科 目	売却額	売却益	売却損	
株 式	1,965	186	5	
債 券	173,380	1,303	2,139	
そ の 他	3,777	124	-	
合 計	179,123	1,614	2,145	

## 【負債】

## a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## 【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は通貨関連取引（為替予約）であり、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その貸借対照表計上額は138,734百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
科 目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	
預け金	2,688,165	10,000	-	
有価証券	200,005	125,168	89,107	
満期保有目的の債券	38,287	31,787	29,987	
その他有価証券のうち満期があるもの	161,718	93,381	59,120	
貸出金	91,183	44,879	44,476	
合 計	2,979,353	180,048	133,583	

(単位：百万円)				
科 目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
預け金	-	-	-	
有価証券	62,861	52,789	373,874	
満期保有目的の債券	14,887	29,385	72,728	
その他有価証券のうち満期があるもの	47,974	23,404	301,146	
貸出金	49,800	19,074	125,228	
合 計	112,662	71,863	499,103	

- (注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越40,088百万円については「1年以内」に含めています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件はありません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)				
科 目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	
貯 金	3,843,675	662	452	
譲渡性貯金	57,023	-	-	
借入金	15	9,400	25,600	
合 計	3,900,714	10,062	26,052	

(単位：百万円)				
科 目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
貯 金	47	57	-	
譲渡性貯金	-	-	-	
借入金	53,500	-	50,000	
合 計	53,547	57	50,000	

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めています。

## 【負債】

## a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## 【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は通貨関連取引（為替予約）であり、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その貸借対照表計上額は169,227百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)				
科 目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	
預け金	2,864,978	-	-	
有価証券	128,182	89,607	54,738	
満期保有目的の債券	31,787	29,987	14,887	
その他有価証券のうち満期があるもの	96,395	59,620	39,851	
貸出金	92,863	55,303	62,189	
合 計	3,086,024	144,910	116,927	

(単位：百万円)				
科 目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
預け金	-	-	-	
有価証券	49,276	41,227	397,054	
満期保有目的の債券	29,385	4,587	68,141	
その他有価証券のうち満期があるもの	19,891	36,640	328,913	
貸出金	35,633	29,286	167,494	
合 計	84,909	70,513	564,548	

- (注) 1. 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越38,894百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金55,747百万円については「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件はありません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)				
科 目	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	
貯 金	3,959,385	720	469	
譲渡性貯金	57,009	-	-	
借入金	4,800	72,400	50,200	
合 計	4,021,194	73,120	50,669	

(単位：百万円)				
科 目	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
貯 金	69	129	-	
譲渡性貯金	-	-	-	
借入金	62,300	-	-	
合 計	62,369	129	-	

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「1年超2年以内」に含めています。



## 役員等の報酬体系

### 1. 役員

#### (1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

#### (2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

対象役員(注1)に対する報酬等	支給総額(注2)	
	基本報酬	退職慰労金
	111	15

(注) 1. 対象役員は、経営管理委員16名、理事5名、監事4名です。  
2. 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額)によっています。

#### (3) 対象役員の報酬等の決定等

##### ① 役員報酬(基本報酬)

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員及び理事各人別の報酬額については経営管理委員会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会において定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務を勘案して決定していますが、その基準等については、信連役員報酬審議会(構成：当会の会員JA組合長から選出された委員6人)に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

##### ② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労引当金規程に基づき、経営管理委員及び理事については経営管理委員会、監事については監事会において各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

### 2. 職員等

#### 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等(注1)」の範囲は、当会の職員及び当会の主要な連結子法人等(注2)の役員等であって、常勤役員が受ける報酬等と同額(注3)以上の報酬等を受ける者(注4)のうち、当会の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当するものはおりません。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。  
3. 「同等額」は、平成30年度に当会の常勤役員に支払った報酬等の平均額としております。  
4. 平成30年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はおりません。

### 3. その他

当会の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありませぬ。

## 貯金計数

### 科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
流動性貯金	62,169 ( 1.6%)	61,503 ( 1.6%)	△ 665
定期性貯金	3,752,738 ( 96.9%)	3,871,252 ( 97.0%)	118,514
その他の貯金	1,169 ( 0.0%)	1,288 ( 0.0%)	119
計	3,816,076 ( 98.5%)	3,934,044 ( 98.6%)	117,968
譲渡性貯金	57,294 ( 1.5%)	56,415 ( 1.4%)	△ 879
合計	3,873,370 (100.0%)	3,990,460 (100.0%)	117,089

※ 1.( )内は構成比です。  
2. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金  
定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

### 定期貯金残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
定期貯金	3,775,868 (100.0%)	3,893,417 (100.0%)	117,548
うち固定金利定期	3,775,868 (100.0%)	3,893,417 (100.0%)	117,548
うち変動金利定期	— ( —%)	— ( —%)	—

※ 1.( )内は構成比です。  
2. 固定金利定期 … 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金  
変動金利定期 … 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

## 貸出金計数

### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
手形貸付	1,007	927	△ 80
証書貸付	208,585	248,982	40,397
当座貸越	36,555	35,905	△ 650
割引手形	281	262	△ 18
金融機関貸付	93,193	113,219	20,026
合計	339,623	399,297	59,674

### 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
固定金利貸出	194,565 ( 51.9%)	273,012 ( 61.7%)	78,446
変動金利貸出	180,079 ( 48.1%)	169,759 ( 38.3%)	△ 10,320
合計	374,645 (100.0%)	442,771 (100.0%)	68,126

※ ( )内は構成比です。

## 貸出金の担保別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
貯金・定期積金等	859	875	16
有価証券	6	0	△5
動産	19	-	△19
不動産	14,418	13,174	△1,244
その他担保物	11	10	△1
小計	15,316	14,060	△1,255
農業信用基金協会保証	157	166	8
その他保証	990	2,179	1,189
小計	1,148	2,346	1,197
信用	358,180	426,364	68,184
合計	374,645	442,771	68,126

## 債務保証の担保別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
貯金・定期積金等	152	152	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	1,028	933	△94
その他担保物	-	-	-
小計	1,180	1,086	△94
信用	1,659	1,541	△117
合計	2,839	2,627	△211

## 貸出金の用途別内訳残高

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
設備資金	35,279 ( 9.4%)	34,781 ( 7.9%)	△498
運転資金	339,365 ( 90.6%)	407,990 ( 92.1%)	68,624
合計	374,645 (100.0%)	442,771 (100.0%)	68,126

※ ( )内は構成比です。

## 貸出金の業種別残高

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
農業	973 ( 0.3%)	967 ( 0.2%)	△5
林業	- ( -)	- ( -)	-
水産業	- ( -)	- ( -)	-
製造業	40,478 ( 10.8%)	52,586 ( 11.9%)	12,107
鉱業	1,200 ( 0.3%)	2,460 ( 0.6%)	1,260
建設業	6,001 ( 1.6%)	5,318 ( 1.2%)	△682
電気・ガス・熱供給・水道業	17,715 ( 4.7%)	19,775 ( 4.5%)	2,059
運輸・通信業	25,417 ( 6.8%)	30,441 ( 6.9%)	5,023
卸売・小売・飲食業	42,173 ( 11.3%)	46,671 ( 10.5%)	4,497
金融・保険業	113,210 ( 30.2%)	138,668 ( 31.3%)	25,458
不動産業	31,083 ( 8.3%)	37,860 ( 8.5%)	6,776
サービス業	95,848 ( 25.6%)	107,563 ( 24.3%)	11,714
地方公共団体	- ( -)	- ( -)	-
その他	541 ( 0.1%)	458 ( 0.1%)	△82
合計	374,645 (100.0%)	442,771 (100.0%)	68,126

※ ( )内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## 主要な農業関係の貸出金残高

## 1. 営農類型別

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
農業	3,493	4,229	736
穀作	25	24	△1
野菜・園芸	404	411	7
果樹・樹園農業	16	91	75
工芸作物	100	154	54
養豚・肉牛・酪農	198	135	△62
養鶏・養卵	86	68	△18
養蚕	-	-	-
その他農業	2,662	3,343	681
農業関連団体等	1,093	962	△131
合計	4,586	5,191	604

※ 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等を含みます。  
 3. 「農業関連団体等」には、JA・専門農協及び経済連等の連合会とその子会社等を含みます。

## 2. 資金種類別

## ① 貸出金

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
プロパー資金	4,552	5,135	583
農業制度資金	33	55	21
農業近代化資金	26	55	29
その他制度資金	7	-	△7
合計	4,586	5,191	604

※ 1. プロパー資金とは、制度資金を除く、当会原資の資金をご融資している貸出金で、しずおかアグリビジネスローン等が該当します。  
 2. 農業制度資金は、以下の制度資金が該当します。  
 ① 地方公共団体から原資を借入れ、当会がお客さまに転貸してご融資する資金  
 ② 地方公共団体等が利子補給等を行うことで当会が低利でご融資する資金  
 なお、日本政策金融公庫がお客さまに直接ご融資する資金は含んでいません。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)・農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

## ② 受託貸付金

(単位: 百万円)

種類	平成29年度	平成30年度	増減
日本政策金融公庫資金	12,101	11,326	△774

※ 日本政策金融公庫が原資の資金を当会経由にて農業者等にご融資している貸出金で、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)や農業基盤整備資金等が該当します。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
平成29年度					
一般貸倒引当金	1,133	1,172	-	1,133	1,172
個別貸倒引当金	6,489	4,366	355	6,116	4,383
合計	7,622	5,538	355	7,250	5,556
平成30年度					
一般貸倒引当金	1,172	631	-	1,172	631
個別貸倒引当金	4,383	3,946	1	4,365	3,963
合計	5,556	4,578	1	5,537	4,595

## 貸出金償却の額

(単位: 百万円)

項目	平成29年度	平成30年度
貸出金償却額	0	-

## 開示基準別の分類・保全状況

(単位: 百万円)

資産査定結果(債務者区分別) 対象: 貸出等に係る債権					金融再生法に基づく資産査定結果 対象: 金融再生法に基づく開示債権 (ただし、要管理債権は貸出金のみ)					(参考) 金融再生法に基づく 資産査定結果 対象: 貸出金	リスク管理 債権 対象: 貸出金
債務者区分 債権残高	分類				債権区分 債権残高	担保・保証 による保全額	貸倒 引当額	保全額	保全率	債権区分 貸出金残高	区分 貸出金残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	-	-	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	-	-	-	-	-	破綻先債権 -
実質破綻先	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	延滞債権 6,378
破綻懸念先	7,258	210	3,079	3,968 (3,945)	危険債権	7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%	6,378
要管理先	9,478	-	-	-	要管理債権 (貸出金のみ)	-	-	-	-	-	3か月以上 延滞債権 -
その他の 要管理先	9,478	88	9,389	-	(小計) 7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%	-	条件 緩和債権 -
正常先	428,815	428,815	-	-	正常債権	438,292	-	-	-	-	合計 6,378
その他	-	-	-	-	債権残高に占める 金融再生法 開示債権の割合 1.63%	-	-	-	-	-	合計 6,378
合計	445,552	429,114	12,468	3,968 (3,945)	-	-	-	-	-	-	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 1.44%

- ※ 1. 貸出等に係る債権とは、貸出金及び貸出金に準ずる債権(貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・未収金・貸出に準ずる仮払金・債務保証見返勘定)です。  
2. 金融再生法に基づく開示債権とは、貸出金・貸付有価証券・貸出金と関連のある未収利息・貸出金に準ずる仮払金・債務保証見返勘定です。  
3. 資産査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する個別貸倒引当額です。  
4. 当会の債権残高は、部分直接償却実施後の残高であり、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額について個別貸倒引当金を計上しています。

## 金融再生法開示債権区分に基づく区分別保全状況

(単位: 百万円)

債権区分	債権残高 (A)	保全額			保全率 (D) / (A)
		担保等の保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合計 (D) = (B) + (C)	
平成29年度					
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7	7	-	7	100.00%
危険債権	7,807	3,391	4,366	7,758	99.37%
要管理債権(貸出金のみ)	-	-	-	-	-
計	7,815	3,399	4,366	7,766	99.37%
正常債権	369,818	-	-	-	-
合計	377,633	-	-	-	-
平成30年度					
破産更生債権及び これらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%
要管理債権(貸出金のみ)	-	-	-	-	-
計	7,258	3,289	3,945	7,235	99.68%
正常債権	438,292	-	-	-	-
合計	445,550	-	-	-	-

- ※ 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

## リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	6,838	6,378	△ 460
3か月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合計 (A)	6,838	6,378	△ 460
担保・保証付債権額 (B)	2,473	2,416	△ 56
個別貸倒引当金残高 (C)	4,317	3,940	△ 376
担保・保証等控除後債権額 (A-B-C)	47	20	△ 26

## 元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## 用語解説

## 債務者区分

- ▶ **破綻先**  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ▶ **実質破綻先**  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが芳しくない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ▶ **破綻懸念先**  
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- ▶ **要管理先**  
要管理先の債務者のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者
- ▶ **その他の要管理先**  
金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
- ▶ **正常先**  
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- ▶ **その他**  
国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権

## 金融再生法開示債権区分に基づく区分

- ▶ **破産更生債権及びこれらに準ずる債権**  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ▶ **危険債権**  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ▶ **要管理債権**  
3か月以上延滞債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないもの及び貸出条件緩和債権
- ▶ **正常債権**  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権

## リスク管理債権

- ▶ **破綻先債権**  
元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- ▶ **延滞債権**  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- ▶ **3か月以上延滞債権**  
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)
- ▶ **貸出条件緩和債権**  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)
- ▶ **担保・保証付債権額**  
リスク管理債権のうち、貯金・定期預金、有価証券及び不動産等の担保付の貸出金並びに農業信用基金協会等の保証付の貸出金に係る当該担保・保証相当額です。なお、不動産の担保価額は、不動産鑑定士等による客観性のある評価又は財産評価基本通達による時価を基に、処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。
- ▶ **個別貸倒引当金残高**  
リスク管理債権のうち個別貸倒引当金(間接償却)を計上している残高です。個別貸倒引当金は資産査定に基づく回収不能見込額を対象に引当てています。なお、個別貸倒引当金の引当ての対象とならない貸出金については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。
- ▶ **担保・保証等控除後債権額**  
リスク管理債権残高から、担保・保証付債権額及び個別貸倒引当金を控除した後の債権額です。このうち貸出条件緩和債権の一部については、貸倒れの実績を基礎とした予想損失率等により算出した一般貸倒引当金により保全されています。

## 有価証券計数

## 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度		平成30年度		増減
	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	
国債	484,918		384,467		△ 100,451
地方債	65,233		58,648		△ 6,584
社債	119,034		84,723		△ 34,310
株式	6,754		8,027		1,272
外国証券	104,024		168,646		64,622
その他の証券	83,663		78,502		△ 5,160
合計	863,629		783,017		△ 80,612

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成29年度							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	
国債	139,037	128,192	38,059	25,792	22,851	215,968	-	569,900
地方債	3,104	33,944	16,281	174	3,047	3,212	-	59,765
社債	35,399	19,609	24,289	11,290	13,317	1,000	-	104,906
株式	-	-	-	-	-	-	7,533	7,533
外国証券	8,000	13,911	33,194	40,089	37,177	6,031	-	138,404
その他の証券	14,498	18,790	5,429	2,000	10,303	2,000	23,125	76,147
合計	200,040	214,447	117,254	79,346	86,697	228,212	30,659	956,659
平成30年度								
国債	83,039	78,104	18,320	14,431	32,258	227,395	-	453,548
地方債	19,348	18,101	12,869	174	5,356	806	-	56,655
社債	5,001	25,236	19,124	11,995	10,115	-	-	71,474
株式	-	-	-	-	-	-	7,247	7,247
外国証券	9,503	19,026	40,139	53,780	57,738	-	-	180,188
その他の証券	12,297	6,498	12,430	1,302	19,000	2,000	26,467	79,995
合計	129,190	146,966	102,884	81,683	124,468	230,201	33,715	849,110

※ 残高は貸借対照表計上額ではなく、取得価額（取得原価又は償却原価）により表示しています。

## 種類別商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

## 有価証券等の時価情報

## 1. 有価証券

## ① 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

## ② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成29年度			平成30年度			
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49,465	56,627	7,162	49,261	56,890	7,629
	地方債	44,555	46,337	1,782	44,462	45,854	1,392
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	68,005	69,730	1,725	49,371	50,812	1,441
	外国証券	30,400	30,967	567	22,400	22,833	433
	その他の証券	27,289	27,667	377	15,295	15,440	144
	小計	219,715	231,331	11,615	180,791	191,831	11,040
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	401	401	△ 0
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	401	401	△ 0	
合計	219,715	231,331	11,615	181,192	192,233	11,040	

※ 1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
2. 取得原価又は償却原価を貸借対照表計上額としています。

## ③ その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,028	4,350	3,678	7,800	3,948	3,851
	債券	594,560	569,844	24,715	462,369	437,782	24,587
	国債	544,368	520,435	23,933	428,485	404,287	24,197
	地方債	15,539	15,209	330	12,358	12,193	165
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	34,651	34,199	452	21,525	21,301	224
	その他	56,369	46,870	9,499	174,396	161,885	12,510
	外国証券	12,907	12,603	303	115,538	112,585	2,953
	その他の証券	43,462	34,266	9,196	58,857	49,300	9,557
	小計	658,959	621,065	37,893	644,566	603,616	40,949
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,880	3,183	△ 303	2,903	3,299	△ 395
	債券	2,699	2,701	△ 2	399	400	△ 0
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,699	2,701	△ 2	399	400	△ 0
	その他	102,335	109,992	△ 7,657	59,071	60,601	△ 1,530
	外国証券	88,250	95,400	△ 7,150	44,122	45,202	△ 1,080
	その他の証券	14,085	14,592	△ 506	14,949	15,399	△ 449
	小計	107,915	115,878	△ 7,962	62,375	64,301	△ 1,925
合計	766,874	736,943	29,931	706,941	667,917	39,023	

※ 時価（期末日における市場価格等に基づく時価）を貸借対照表計上額としています。

## 2. 金銭の信託

## ① 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,697	-	3,298	-

※ 時価（期末日における市場価格等に基づく時価）を貸借対照表計上額としています。

## ② 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

## ③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度					平成30年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	71,673	70,890	783	890	△ 106	81,548	80,851	696	1,054	△ 358

※ 時価（期末日における市場価格等に基づく時価）を貸借対照表計上額としています。

## 3. デリバティブ取引等（デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引）

## ① 金利関連取引

該当する取引はありません。

## ② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分			平成29年度			平成30年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	7,049	△ 7	△ 7	41,831	△ 257	△ 257
		買建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	合計			7,049	△ 7	△ 7	41,831	△ 257

※ 上記取引はヘッジ会計が適用されています。ヘッジ会計が適用されていない取引はありません。

## ③ 株式関連取引

該当する取引はありません。

## ④ 債券関連取引

該当する取引はありません。

## 経営諸指標

## 利益総括表

(単位：百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
資金運用収支	10,129	8,041	△ 2,087
役員取引等収支	528	548	20
その他事業収支	△ 102	1,827	1,929
事業粗利益	10,555	10,417	△ 137
(事業粗利益率)	(0.26%)	(0.25%)	(△ 0.01P)

- ※ 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 \*金銭の信託運用見合費用 = 金銭の信託平均残高 × 資金調達勘定利回り  
 資金調達勘定利回り = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高  
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息  
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務  
 2. 役員取引等収支 = 役員取引等収益 - 役員取引等費用  
 3. その他事業収支 = その他事業収益 - その他事業費用  
 4. 事業粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他事業収支  
 5. 事業粗利益率 = 事業粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100  
 \*資金運用勘定平均残高 = 預け金 + 買入金債権 + 有価証券 + 貸出金 + 従業員貸付金

## 利益率

項目	平成29年度	平成30年度	増減
総資産経常利益率	0.17%	0.14%	△ 0.04P
純資産経常利益率	3.63%	2.93%	△ 0.70P
総資産当期純利益率	0.15%	0.11%	△ 0.04P
純資産当期純利益率	3.09%	2.35%	△ 0.74P

- ※ 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100  
 2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産平均残高(債務保証見返を除く) × 100  
 4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

## 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,989,703	32,841	0.82%	4,146,957	33,701	0.81%
うち預け金	2,778,073	16,803	0.60%	2,954,174	18,561	0.63%
うち有価証券	863,629	11,388	1.32%	783,017	10,432	1.33%
うち貸出金	339,623	4,632	1.36%	399,297	4,687	1.17%
資金調達勘定	3,922,929	22,712	0.58%	4,079,337	25,659	0.63%
うち貯金・定期積金	3,816,076	22,409	0.59%	3,934,044	25,483	0.65%
うち譲渡性貯金	57,294	157	0.28%	56,415	156	0.28%
うち借入金	112,907	500	0.44%	166,700	500	0.30%
総資金利ざや	-	-	0.12%	-	-	0.06%

- ※ 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率  
 \*資金調達原価率 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用) / (資金調達勘定平均残高 - 金銭の信託運用見合額) × 100  
 資金調達費用 = 貯金利息 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息 + 支払奨励金 + 支払雑利息  
 資金調達勘定平均残高 = 貯金 + 譲渡性貯金 + 借入金 + 貸付留保金 + 従業員預り金 + リース債務  
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。  
 3. 資金調達勘定の「うち貯金・定期積金」の利息には、支払奨励金が含まれています。  
 4. 資金調達勘定計の「平均残高」及び「利息」は、金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

## 受取利息・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成29年度 増減額	平成30年度 増減額
受取利息	△ 1,502	860
うち預け金	△ 478	1,758
うち有価証券	△ 944	△ 956
うち貸出金	△ 70	55
支払利息	226	2,947
うち貯金・定期積金	383	3,073
うち譲渡性貯金	△ 60	△ 1
うち借入金	△ 4	△ 0
差引	△ 1,728	△ 2,087

- ※ 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。  
 3. 支払利息の「うち貯金・定期積金」には、支払奨励金が含まれています。  
 4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

## 貯貸率・貯証率

区分	平成29年度		平成30年度	増減
	期末	期中平均		
貯貸率	9.6%	8.8%	11.0%	1.4P
			10.0%	1.2P
貯証率	25.3%	22.3%	22.1%	△ 3.2P
			19.6%	△ 2.7P

- ※ 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## 連結情報

## グループの事業系統図



## 子会社等の概況

会社名	静岡コープサービス株式会社	株式会社静岡県信連ビジネスサービス
所在地	静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	静岡市駿河区豊田一丁目4番15号
設立年月日	昭和45年8月17日	平成9年10月1日
資本金	50百万円	30百万円
事業の内容	静岡県信連及びJAのための次の業務 ①不動産の賃貸及び管理 ②事務用機器、事務用品の販売及び管理 ③印刷及び製本 ④広告及び宣伝 ⑤経営活性化のための人材教育並びに研修 ⑥労働者派遣	静岡県信連から委託を受けた次の業務 ①現金整理 ②手形交換 ③集中取立手形 ④為替等の証券作成・整理 ⑤帳表類の作成・発送 ⑥口座振替等データ登録 ⑦貸出関連データ入力 ⑧自動振替・EB
当会の議決権比率 (当会及び他の子会社等の議決権比率)	99.9%(99.9%)	100.0%(100.0%)

## 事業の概況

平成30年度の当会の連結決算は、子会社2社（静岡コープサービス株式会社・株式会社静岡県信連ビジネスサービス）を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常収益42,244百万円、連結当期

剰余金4,871百万円、連結純資産234,299百万円、連結総資産4,467,307百万円で、連結自己資本比率は14.40%となりました。

## 連結子会社の事業概況

## 静岡コープサービス株式会社

県下JA及び当会で使用する帳票等印刷物、事務機器及び各種推進物資の商品販売業務や系統信用事業をPRする広告代理業務を通じて、系統信用事業の補完的役割を果たしています。また、労働者派遣業務により、JA等の雇用環境の改善に寄与しています。

このうち、商品販売業務においては、JAの事務効率化のための事務機器等の販売促進に取組んだほか、人材派遣業務では、JA等の人材ニーズを的確にとらえ、最適な人材の派遣を行いました。また、施設管理業務においては、利用者の要望や快適性・安全性確保に重点を置き、修繕工事を実施しました。

## 《主要業務の実績(売上高)》

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
商品販売	928	875	△53
人材派遣	327	290	△36
施設管理	458	466	8
受託研修	19	18	△1
その他	9	9	△0

## 株式会社静岡県信連ビジネスサービス

県下JA及び当会の現金整理・手形交換・口座振替等の事務作業を受託しており、県域での集中化を行うことにより、業務の効率化に寄与しています。

このうち、現金整理管理等受託業務については、平成29年10月より、現物を伴う現金整理作業の外部委託に伴い、

取扱量に影響しない「現金資金繰り」が主体業務となりました。また、手形交換等受託業務については、平成30年4月から現物を伴う手形交換・集手整理作業の外部委託に伴い、取扱量に影響しない「決済事務」が主体業務となりました。

## 《主要業務の実績(手数料収入)》

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	増減
現金整理等	58	31	△26
手形交換等	61	37	△24
為替決済	37	43	5
データ登録	83	89	6
自動振替・EB	50	41	△8
事務委託	31	34	3

## 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	42,866	42,669	42,482	40,937	42,244
連結経常利益	12,934	9,845	5,799	7,364	6,098
連結当期剰余金	10,038	7,762	3,592	6,253	4,871
連結純資産額	231,982	236,362	227,595	225,497	234,299
連結総資産額	3,862,889	3,994,543	4,112,671	4,287,201	4,467,307
連結自己資本比率	21.47%	20.88%	18.25%	17.30%	14.40%

※「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金	8,002	7,303	貯金	3,844,556	3,960,311
預け金	2,698,167	2,864,979	譲渡性貯金	57,023	57,009
金銭の信託	73,371	84,846	借入金	138,515	189,700
有価証券	986,590	888,134	代理業務勘定	2	2
貸出金	374,197	442,147	その他負債	2,911	5,314
その他資産	6,080	8,129	諸引当金	6,712	6,947
有形固定資産	3,804	3,555	退職給付に係る負債	1,341	1,355
建物	1,766	1,860	繰延税金負債	7,800	9,739
土地	1,317	1,001	債務保証	2,839	2,627
リース資産	615	601	負債の部合計	4,061,704	4,233,008
その他の有形固定資産	104	92	〈純資産の部〉		
無形固定資産	990	972	出資金	111,302	111,302
ソフトウェア	934	916	利益剰余金	91,825	94,080
その他の無形固定資産	56	55	子会社の所有する親連合会 出資金	△4	△4
外部出資	138,675	169,168	会員資本合計	203,123	205,378
繰延税金資産	38	38	その他有価証券評価差額金	22,373	28,920
債務保証見返	2,839	2,627	評価・換算差額等合計	22,373	28,920
貸倒引当金	△5,557	△4,596	純資産の部合計	225,497	234,299
資産の部合計	4,287,201	4,467,307	負債及び純資産の部合計	4,287,201	4,467,307

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期利益	7,358	5,661
減価償却費	688	705
減損損失	-	316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,065	△ 960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 37	13
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	188	235
資金運用収益	△ 32,838	△ 33,695
資金調達費用	23,084	26,153
有価証券関係損益(△は益)	2,226	476
金銭の信託の運用損益(△は益)	△ 656	△ 691
為替差損益(△は益)	△ 199	1,112
固定資産処分損益(△は益)	5	4
貸出金の純増(△)減	△ 36,100	△ 67,950
預け金の純増(△)減	△ 120,000	△ 175,000
貯金の純増減(△)	129,786	115,740
借入金の純増減(△)	50,692	51,185
事業分量配当金の支払額	△ 1,802	△ 1,117
その他	△ 1,100	332
資金運用による収入	33,466	33,371
資金調達による支出	△ 23,082	△ 24,302
小計	29,613	△ 68,409
法人税等の支払額	△ 2,220	△ 1,112
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,392</b>	<b>△ 69,521</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 256,177	△ 273,527
有価証券の売却による収入	186,657	317,583
有価証券の償還による収入	46,261	61,003
金銭の信託の増加による支出	△ 20,821	△ 12,479
金銭の信託の減少による収入	1,741	806
買入金銭債権の取得による支出	△ 79,353	△ 102,610
買入金銭債権の償還による収入	79,353	102,610
固定資産の取得による支出	△ 756	△ 824
固定資産の売却による収入	7	65
外部出資による支出	-	△ 30,493
外部出資の償還による収入	5	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 43,081</b>	<b>62,133</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資配当金の支払額	△ 1,498	△ 1,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,498</b>	<b>△ 1,498</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△ 17,187</b>	<b>△ 8,886</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>158,353</b>	<b>141,165</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>141,165</b>	<b>132,279</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日~平成30年3月31日)	平成30年度 (平成30年4月1日~平成31年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>40,937</b>	<b>42,244</b>
資金運用収益	32,838	33,695
貸出金利息	4,628	4,680
預け金利息	378	307
有価証券利息配当金	11,388	10,432
その他受入利息	16,442	18,275
(うち受取奨励金)	( 14,651 )	( 16,457 )
(うち特別配当金)	( 1,773 )	( 1,796 )
役務取引等収益	1,763	1,781
その他事業収益	3,318	4,332
その他経常収益	3,017	2,434
(うち貸倒引当金戻入益)	( 1,710 )	( 959 )
<b>経常費用</b>	<b>33,573</b>	<b>36,146</b>
資金調達費用	23,084	26,153
貯金利息	389	398
譲渡性貯金利息	157	156
借入金利息	500	500
その他支払利息	22,036	25,099
(うち支払奨励金)	( 22,020 )	( 25,085 )
役務取引等費用	848	881
その他事業費用	3,761	2,770
経費	4,949	4,890
その他経常費用	929	1,449
(うち貸倒引当金繰入額)	( - )	( - )
<b>経常利益</b>	<b>7,364</b>	<b>6,098</b>
<b>特別損失</b>	<b>5</b>	<b>436</b>
固定資産処分損	5	4
減損損失	-	316
その他の特別損失	-	115
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>7,358</b>	<b>5,661</b>
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,310
法人税等調整額	65	△ 520
<b>法人税等合計</b>	<b>1,105</b>	<b>790</b>
<b>当期利益</b>	<b>6,253</b>	<b>4,871</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>6,253</b>	<b>4,871</b>

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年度	平成30年度
<b>〈資本剰余金の部〉</b>		
1 資本剰余金期首残高	-	-
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	-	-
<b>〈利益剰余金の部〉</b>		
1 利益剰余金期首残高	88,873	<b>91,825</b>
2 利益剰余金増加高	6,253	<b>4,871</b>
当期剰余金	6,253	4,871
3 利益剰余金減少高	3,301	<b>2,616</b>
配当金	3,301	2,616
4 利益剰余金期末残高	91,825	<b>94,080</b>

## 連結注記表

【平成29年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)】	【平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)】
<p><b>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</b></p>	<p><b>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項</b></p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基 づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範 囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預 け金及び通知預け金です。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 ①連結される子会社 2社 ・静岡コープサービス株式会社 ・株式会社静岡県信連ビジネスサービス ②非連結の子会社及び子法人等はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 ①持分法適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。 ②持分法非適用の非連結の子会社、子法人等及び関連法人等はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 連結される子会社の決算日は、いずれも3月末日です。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項 償却すべきのれんはありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基 づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範 囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預 け金及び通知預け金です。</p>
<p><b>2. 重要な会計方針に関する事項</b></p>	<p><b>2. 重要な会計方針に関する事項</b></p>
<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価 証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの …原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分に ついては、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証 券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっ ており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資 産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を 採用し、資産から直接減額して計上しています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 19年～65年 そ の 他 5年～20年</p> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自 社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリー ス資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して います。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付して います。</p>	<p>(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科 目については「0」で表示しています。</p> <p>(2) 有価証券(外部出資勘定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、有価 証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ・売買目的有価証券…時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・満期保有目的の債券…定額法による償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの …原価法(売却原価は移動平均法により算定) なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分に ついては、償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(3) 金銭の信託(合同運用を除く)において信託財産を構成している有価証 券の評価基準及び評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっ ており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資 産及び負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>(4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。</p> <p>(5) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28 年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を 採用し、資産から直接減額して計上しています。 また、主な耐用年数は次のとおりです。 建 物 19年～65年 そ の 他 5年～20年</p> <p>(6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち、自 社利用ソフトウェアについては、当会及び子会社における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しています。</p> <p>(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリー ス資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却して います。 なお、残存価額については、零としています。</p> <p>(8) 外貨建の資産は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付して います。</p>

- (9) 引当金の計上方法
- ①貸倒引当金  
当会の貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上  
しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、  
「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、  
「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載され  
ている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証に  
よる回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が  
大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及  
び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能  
見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上  
しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上  
しています。  
すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を  
実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について  
は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額  
を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、  
その金額は364百万円です。  
また、子会社の貸倒引当金は、税法基準に基づき算定した繰入限度額  
にて計上しています。
- ②賞与引当金  
賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞  
与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- ③役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給  
与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度  
末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上して  
います。
- (11) ヘッジ会計の方法  
「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範  
囲内でヘッジしています。  
外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為  
替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施し  
ています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有  
価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変  
動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。
- (12) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税  
抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当  
連結会計年度の費用に計上しています。

- (9) 引当金の計上方法
- ①貸倒引当金  
当会の貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」により、次のとおり計上  
しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、  
「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、  
「実質破綻先」という)に係る債権については、以下なお書きに記載され  
ている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証に  
よる回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が  
大きいと認められる債務者に係る債権については、債権の元本の回収及  
び利息の受取りに係るキャッシュ・フローと債権額から担保の処分可能  
見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上  
しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上  
しています。  
すべての債権は、「資産査定規程」に基づき資産査定部署が資産査定を  
実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について  
は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額  
を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、  
その金額は1百万円です。  
また、子会社の貸倒引当金は、税法基準に基づき算定した繰入限度額  
にて計上しています。
- ②賞与引当金  
賞与引当金は、職員等への賞与の支払に備えるため、職員等に対する賞  
与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- ③役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退任給  
与に係る規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、職員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度  
末における職員等の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上して  
います。
- (11) ヘッジ会計の方法  
「ヘッジ要領」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範  
囲内でヘッジしています。  
外貨建有価証券に係る為替変動リスクに対するヘッジ手段として先物為  
替予約取引を利用しており、時価ヘッジの方法によりヘッジ会計を実施し  
ています。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象である外貨建有  
価証券の為替変動リスクがヘッジ手段によって相殺されることを相場変  
動割合に基づく比率分析によって確認することにより行っています。
- (12) 消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)の会計処理は、税  
抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当  
連結会計年度の費用に計上しています。
- [追加情報]  
「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号  
平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しています。

5. 金融商品に関する事項	5. 金融商品に関する事項
<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余剰資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余剰資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その分劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 a信用リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。 貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。 また、有価証券管理では、発行体ごとの信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。 これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。 なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。</p> <p>b市場リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規程に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。 具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。 リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。 (a)金利リスク 当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。 また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当会は、静岡県を事業区域として、JA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。 JAは、農家組合員や地域からお預かりした貯金を原資に、農家組合員や地域への貸付け等により運用し、その余剰資金を当会がお預かりする仕組みとなっています。 当会では、これを原資として、資金を必要とするJA、農業に関連する企業・団体、県内の地場企業・団体及び地方公共団体等への貸付けを行っています。また、余剰資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先に対する貸出金及び有価証券です。 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。 借入金のうち50,000百万円は、自己資本増強の一環として、会員であるJAから借り入れた永久劣後特約付借入金です。この永久劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められていますが、その分劣後特約が付されていないその他の調達資金よりも高い金利設定となっています。 デリバティブ取引にはALMの一環で行っている先物為替予約取引のほかトレーディングとして行っている債券先物取引等があり、取引相手方の信用リスクや金利変動等による市場価格の変動リスクに晒されています。このうち先物為替予約取引は、ヘッジ対象であるその他有価証券として保有する外貨建債券のヘッジ手段として為替変動を相殺する目的で行っており、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 a信用リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び信用リスク管理に関する諸規程に従い、信用リスクの管理・運用体制を整備しています。 貸出金管理では、各営業部店が与信先別の業況・事業動向等をモニタリングし、その内容を定量的・定性的に分析した結果を踏まえ、審査担当部署が内部格付や与信限度額等の管理、保証・担保の設定、問題債権への対応等を行っています。 また、有価証券管理では、発行体ごとの信用情報や時価の把握を、リスク管理担当部署等が定期的に行っています。 これらの信用リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告を実施しています。 なお、信用リスクに関する財務運営上の課題については、ALM委員会において対応方向を協議・決定しています。</p> <p>b市場リスクの管理 当会は、リスクマネジメント基本方針及び市場リスク管理に関する諸規程に従い、市場リスクの管理・運用体制を整備しています。 具体的には、リスク管理委員会において市場リスク管理に関する方針の決定及びリスク状況の把握を行い、ALM委員会において財務運営に関する方針の決定、その実施状況の把握・確認及び課題に対する今後の対応方向等に係る協議・決定を行っています。 リスクカテゴリーごとの管理方法等は、以下のとおりです。 (a)金利リスク 当会は、リスク管理担当部署において、日々の評価損益の状況や保有資産の金利・期間等に基づき試算した想定するリスク量等を管理しています。 また、財務担当部署において、定期的に金融資産及び負債の金利・期間を総合的に把握するとともに、決算シミュレーション等による業績予測等を行い、リスクの状況及び財務の状況について、リスク管理委員会、ALM委員会及び理事会等に報告しています。</p>

3. 連結貸借対照表に関する事項	3. 連結貸借対照表に関する事項																
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,163百万円です。</p> <p>(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産には、敷金及び保証金16百万円が含まれています。</p> <p>(3) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(4) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(5) 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は6,838百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(6) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(7) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,838百万円です。 なお、(5)から(8)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(9) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は449百万円です。</p> <p>(10) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、128,392百万円です。</p> <p>(11) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金60,876百万円が含まれています。</p> <p>(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,359百万円です。</p> <p>(2) 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金70,000百万円及び有価証券999百万円を差し入れています。 なお、これらの資産に対応する債務はありません。 また、その他資産には、敷金及び保証金15百万円が含まれています。</p> <p>(3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計55,131百万円含まれています。</p> <p>(4) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権はありません。</p> <p>(5) 当会の理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。</p> <p>(6) 貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は6,378百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>(7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,378百万円です。 なお、(6)から(9)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。 これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は317百万円です。</p> <p>(11) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,632百万円です。</p> <p>(12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金55,747百万円が含まれています。</p> <p>(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれています。</p>																
4. 連結損益計算書に関する事項	4. 連結損益計算書に関する事項																
<p>貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は355百万円です。</p>	<p>(1) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は1百万円です。</p> <p>(2) 当連結会計年度においては、以下の資産について、減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務用店舗</td> <td>土地</td> <td>浜松市</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>316百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>業務用資産については、キャッシュ・フローの相互補完性及び機能特性等を勘案のうえ一定の単位でグルーピングをしており、遊休資産については各資産毎の単位でグルーピングをしています。 業務用資産については、一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格に満たないため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価格は正味売却価格です。正味売却価格は路線価額等に基づき算定しています。</p>	(単位：百万円)				主な用途	種類	場所	減損損失	業務用店舗	土地	浜松市	316百万円	合計			316百万円
(単位：百万円)																	
主な用途	種類	場所	減損損失														
業務用店舗	土地	浜松市	316百万円														
合計			316百万円														

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- ①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等  
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	連結貸借対照表計上額			時価			差額		
	計上額								
預け金	2,864,979			2,864,521			△	458	
金銭の信託	84,846			84,846					
運用目的の金銭の信託	3,298			3,298					
その他の金銭の信託	81,548			81,548					
有価証券	888,134			899,175			11,040		
満期保有目的の債券	181,192			192,233			11,040		
その他の有価証券	706,941			706,941					
貸出金	442,843								
貸倒引当金	△ 4,572								
貸倒引当金控除後	438,270			442,992			4,722		
資産計	4,276,231			4,291,536			15,305		
貯金	4,017,320			4,016,819			△ 501		
借入金	189,700			189,697			△ 2		
負債計	4,207,020			4,206,516			△ 503		

デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(257)	(257)	
デリバティブ取引計	(257)	(257)	

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金695百万円を含めています。  
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金57,009百万円を含めています。  
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

- a 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- b 金銭の信託  
信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しています。
- c 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
- d 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

- 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
- ①金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価等  
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しています。

科目	連結貸借対照表計上額			時価			差額		
	計上額								
預け金	2,698,167			2,697,523			△	643	
金銭の信託	73,371			73,371					
運用目的の金銭の信託	1,697			1,697					
その他の金銭の信託	71,673			71,673					
有価証券	986,590			998,206			11,615		
満期保有目的の債券	219,715			231,331			11,615		
その他の有価証券	766,874			766,874					
貸出金	374,952								
貸倒引当金	△ 5,462								
貸倒引当金控除後	369,489			372,405			2,915		
資産計	4,127,619			4,141,506			13,887		
貯金	3,901,580			3,900,782			△ 797		
借入金	138,515			138,322			△ 192		
負債計	4,040,095			4,039,105			△ 990		

デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(7)	(7)	
デリバティブ取引計	(7)	(7)	

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金755百万円を含めています。  
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金57,023百万円を含めています。  
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

- a 預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- b 金銭の信託  
信託財産を構成している有価証券の時価は、下記cと同様の方法により評価しています。
- c 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。
- d 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

- 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
- また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

- (b) 為替リスク  
当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、先物為替予約取引によるリスクヘッジを図っています。

- (c) 価格変動リスク  
有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。  
運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

- また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

- (d) デリバティブ取引  
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

- (e) 市場リスクに係る定量的情報  
当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

- 当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

- 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が35,706百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

- c 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

- なお、日々の資金決済に対応するため、農林中央金庫に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- (b) 為替リスク  
当会は、為替リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、必要に応じて、先物為替予約取引によるリスクヘッジを図っています。

- (c) 価格変動リスク  
有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会にて決定した方針に則り、余裕金運用規程等に基づいて行っています。  
運用にあたっては、運用限度額を設定し、ALM委員会での事前協議や継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの低減を図っています。

- また、総務担当部署で保有している外部出資は、業務上、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況等のモニタリングを定期的実施しています。

- (d) デリバティブ取引  
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

- (e) 市場リスクに係る定量的情報  
当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」です。

- 当会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

- 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が31,568百万円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

- また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- なお、これらの市場リスク管理の状況については、リスク管理担当部署がモニタリングを実施するとともに、リスク管理委員会や理事会等へ定期的に報告しています。

- c 資金調達に係る流動性リスクの管理  
当会の調達資金は、会員であるJAからの定期貯金(1年もの)がその大半を占めており、その満期管理を徹底するとともに、市場環境を考慮した期間ごとの運用・調達資金のバランス調整等により、流動性リスクを管理しています。

- なお、日々の資金決済に対応するため、農林中央金庫に預入している流動性預け金の残高管理を徹底しています。

- ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

① 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価 差 額		
		時 価	差	額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	49,261	56,890	7,629	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	44,462	45,854	1,392	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	49,371	50,812	1,441	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	37,695	38,273	577	
小計	180,791	191,831	11,040	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	401	401	△ 0	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
小計	401	401	△ 0	
合 計	181,192	192,233	11,040	

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価 差 額		
		取得原価	差	額
株式	7,800	3,948	3,851	
債券	577,908	550,367	27,540	
国債	428,485	404,287	24,197	
地方債	12,358	12,193	165	
社債	21,525	21,301	224	
その他	115,538	112,585	2,953	
その他	58,857	49,300	9,557	
小計	644,566	603,616	40,949	
株式	2,903	3,299	△ 395	
債券	44,522	45,602	△ 1,080	
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
社債	399	400	△ 0	
その他	44,122	45,202	△ 1,080	
その他	14,949	15,399	△ 449	
小計	62,375	64,301	△ 1,925	
合 計	706,941	667,917	39,023	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債10,609百万円を差引いた金額28,414百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	1,909	84	385
債 券	290,557	1,857	753
その他	7,600	140	—
合 計	300,067	2,082	1,139

## 6. 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

① 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価 差 額		
		時 価	差	額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	49,465	56,627	7,162	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	44,555	46,337	1,782	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	68,005	69,730	1,725	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	57,689	58,634	945	
小計	219,715	231,331	11,615	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	
小計	—	—	—	
合 計	219,715	231,331	11,615	

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価 差 額		
		取得原価	差	額
株式	8,028	4,350	3,678	
債券	609,487	584,448	25,039	
国債	544,368	520,435	23,933	
地方債	15,539	15,209	330	
社債	34,651	34,199	452	
その他	14,927	14,603	324	
その他	41,442	32,266	9,175	
小計	658,959	621,065	37,893	
株式	2,880	3,183	△ 303	
債券	90,950	98,102	△ 7,152	
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
社債	2,699	2,701	△ 2	
その他	88,250	95,400	△ 7,150	
その他	14,085	14,592	△ 506	
小計	107,915	115,878	△ 7,962	
合 計	766,874	736,943	29,931	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債8,127百万円を差引いた金額21,803百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	1,965	186	5
債 券	173,380	1,303	2,139
その他	3,777	124	—
合 計	179,123	1,614	2,145

## 【負債】

## a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## 【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は通貨関連取引(為替予約)であり、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その連結貸借対照表計上額は138,675百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

## ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科 目	(単位: 百万円)		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預け金	2,688,167	10,000	—
有価証券	200,005	125,168	89,107
満期保有目的の債券	38,287	31,787	29,987
その他有価証券のうち満期があるもの	161,718	93,381	59,120
貸出金	91,115	44,826	44,424
合 計	2,979,288	179,995	133,531

科 目	(単位: 百万円)		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預け金	—	—	—
有価証券	62,861	52,789	373,874
満期保有目的の債券	14,887	29,385	72,728
その他有価証券のうち満期があるもの	47,974	23,404	301,146
貸出金	49,748	19,028	125,051
合 計	112,610	71,817	498,926

(注) 1. 貸出金のうち、連結貸借対照表上の当座貸越40,088百万円については「1年以内」に含めています。  
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件はありません。

## ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

科 目	(単位: 百万円)		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯 金	3,843,337	662	452
譲渡性貯金	57,023	—	—
借入金	15	9,400	25,600
合 計	3,900,375	10,062	26,052

科 目	(単位: 百万円)		
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金	47	57	—
譲渡性貯金	—	—	—
借入金	53,500	—	50,000
合 計	53,547	57	50,000

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。  
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「5年超」に含めています。

## 【負債】

## a 貯金

要求払貯金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## 【デリバティブ取引】

デリバティブ取引は通貨関連取引(為替予約)であり、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として、市場価格のない外部出資があり、その連結貸借対照表計上額は169,168百万円です。これは①の金融商品の時価情報には含めていません。

## ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科 目	(単位: 百万円)			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
預け金	2,864,979	—	—	—
有価証券	128,182	89,607	54,738	—
満期保有目的の債券	31,787	29,987	14,887	—
その他有価証券のうち満期があるもの	96,395	59,620	39,851	—
貸出金	92,785	55,226	62,112	—
合 計	3,085,947	144,833	116,850	—

科 目	(単位: 百万円)			
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	5年超
預け金	—	—	—	—
有価証券	49,276	41,227	397,054	—
満期保有目的の債券	29,385	4,587	68,141	—
その他有価証券のうち満期があるもの	19,891	36,640	328,913	—
貸出金	35,561	29,221	167,238	—
合 計	84,838	70,449	564,293	—

(注) 1. 貸出金のうち、連結貸借対照表上の当座貸越38,894百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金55,747百万円については「5年超」に含めています。  
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1百万円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件はありません。

## ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

科 目	(単位: 百万円)			
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
貯 金	3,958,922	720	469	—
譲渡性貯金	57,009	—	—	—
借入金	4,800	72,400	50,200	—
合 計	4,020,731	73,120	50,669	—

科 目	(単位: 百万円)			
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	5年超
貯 金	69	129	—	—
譲渡性貯金	—	—	—	—
借入金	62,300	—	—	—
合 計	62,369	129	—	—

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。  
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金50,000百万円については、「1年超2年以内」に含めています。

10. 税効果会計に関する事項	10. 税効果会計に関する事項																																																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>1,206 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>368 百万円</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,780 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>66 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>202 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,763 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 3,182 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>580 百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 8,341 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 1 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 8,343 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td>△ 7,762 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率 (調整)</th> <th>27.3 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.3 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 4.1 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 6.3 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.0 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.0 %</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	1,206 百万円	貸出金償却超過額	58 百万円	賞与引当金超過額	36 百万円	退職給付に係る負債	368 百万円	相互援助積立金超過額	1,780 百万円	有価証券有税償却額	43 百万円	未払事業税	66 百万円	その他	202 百万円	繰延税金資産小計	3,763 百万円	評価性引当額	△ 3,182 百万円	繰延税金資産合計 (A)	580 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 8,341 百万円	その他	△ 1 百万円	繰延税金負債合計 (B)	△ 8,343 百万円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 7,762 百万円	法定実効税率 (調整)	27.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3 %	事業分量配当金	△ 4.1 %	住民税均等割等	0.1 %	評価性引当額の増減	△ 6.3 %	その他	△ 0.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0 %	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>887 百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却超過額</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>37 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>372 百万円</td></tr> <tr><td>相互援助積立金超過額</td><td>1,838 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券有税償却額</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>84 百万円</td></tr> <tr><td>未払奨励金</td><td>502 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>316 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,084 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2,985 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>1,099 百万円</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 10,799 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>△ 10,799 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td>△ 9,700 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率 (調整)</th> <th>27.3 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 3.1 %</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>△ 7.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>14.0 %</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	887 百万円	貸出金償却超過額	1 百万円	賞与引当金超過額	37 百万円	退職給付に係る負債	372 百万円	相互援助積立金超過額	1,838 百万円	有価証券有税償却額	43 百万円	未払事業税	84 百万円	未払奨励金	502 百万円	その他	316 百万円	繰延税金資産小計	4,084 百万円	評価性引当額	△ 2,985 百万円	繰延税金資産合計 (A)	1,099 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 10,799 百万円	その他	△ 0 百万円	繰延税金負債合計 (B)	△ 10,799 百万円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 9,700 百万円	法定実効税率 (調整)	27.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1 %	事業分量配当金	△ 7.4 %	住民税均等割等	0.1 %	評価性引当額の増減	△ 3.5 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0 %
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金超過額	1,206 百万円																																																																																																						
貸出金償却超過額	58 百万円																																																																																																						
賞与引当金超過額	36 百万円																																																																																																						
退職給付に係る負債	368 百万円																																																																																																						
相互援助積立金超過額	1,780 百万円																																																																																																						
有価証券有税償却額	43 百万円																																																																																																						
未払事業税	66 百万円																																																																																																						
その他	202 百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,763 百万円																																																																																																						
評価性引当額	△ 3,182 百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計 (A)	580 百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 8,341 百万円																																																																																																						
その他	△ 1 百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計 (B)	△ 8,343 百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 7,762 百万円																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	27.3 %																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 %																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.3 %																																																																																																						
事業分量配当金	△ 4.1 %																																																																																																						
住民税均等割等	0.1 %																																																																																																						
評価性引当額の増減	△ 6.3 %																																																																																																						
その他	△ 0.0 %																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0 %																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金超過額	887 百万円																																																																																																						
貸出金償却超過額	1 百万円																																																																																																						
賞与引当金超過額	37 百万円																																																																																																						
退職給付に係る負債	372 百万円																																																																																																						
相互援助積立金超過額	1,838 百万円																																																																																																						
有価証券有税償却額	43 百万円																																																																																																						
未払事業税	84 百万円																																																																																																						
未払奨励金	502 百万円																																																																																																						
その他	316 百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,084 百万円																																																																																																						
評価性引当額	△ 2,985 百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計 (A)	1,099 百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 10,799 百万円																																																																																																						
その他	△ 0 百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計 (B)	△ 10,799 百万円																																																																																																						
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 9,700 百万円																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	27.3 %																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1 %																																																																																																						
事業分量配当金	△ 7.4 %																																																																																																						
住民税均等割等	0.1 %																																																																																																						
評価性引当額の増減	△ 3.5 %																																																																																																						
その他	0.1 %																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0 %																																																																																																						
11. 資産除去債務に関する事項	11. 資産除去債務に関する事項																																																																																																						
<p>当会及び子会社は、不動産賃貸契約等に基づき、退去・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転計画等もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 当該資産除去債務の概要 当会の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。 また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。</p> <p>(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は0年～65年、割引率は0.000%～0.735%を採用しています。</p> <p>(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>期首残高</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の履行による減少額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他の増減額</td><td>126 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>127 百万円</td></tr> </tbody> </table>	期首残高	－百万円	有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	時の経過による調整額	0 百万円	資産除去債務の履行による減少額	－百万円	その他の増減額	126 百万円	期末残高	127 百万円																																																																																										
期首残高	－百万円																																																																																																						
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円																																																																																																						
時の経過による調整額	0 百万円																																																																																																						
資産除去債務の履行による減少額	－百万円																																																																																																						
その他の増減額	126 百万円																																																																																																						
期末残高	127 百万円																																																																																																						
12. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	12. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項																																																																																																						
<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>2,706,169 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 2,565,004 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>141,165 百万円</td></tr> </tbody> </table>		平成30年3月31日現在	現金及び預け金勘定	2,706,169 百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,565,004 百万円	現金及び現金同等物	141,165 百万円	<p>現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成31年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預け金勘定</td><td>2,872,283 百万円</td></tr> <tr><td>別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金</td><td>△ 2,740,004 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>132,279 百万円</td></tr> </tbody> </table>		平成31年3月31日現在	現金及び預け金勘定	2,872,283 百万円	別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,740,004 百万円	現金及び現金同等物	132,279 百万円																																																																																						
	平成30年3月31日現在																																																																																																						
現金及び預け金勘定	2,706,169 百万円																																																																																																						
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,565,004 百万円																																																																																																						
現金及び現金同等物	141,165 百万円																																																																																																						
	平成31年3月31日現在																																																																																																						
現金及び預け金勘定	2,872,283 百万円																																																																																																						
別段預け金、定期預け金、譲渡性預け金	△ 2,740,004 百万円																																																																																																						
現金及び現金同等物	132,279 百万円																																																																																																						

7. 金銭の信託に関する事項	7. 金銭の信託に関する事項																																
<p>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用目的の金銭の信託 連結貸借対照表計上額 1,697 百万円 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円</p> <p>(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の金銭の信託</td><td>71,673</td><td>70,890</td><td>783</td><td>890</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>890</td><td>△ 106</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債214百万円を差引いた金額569百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。</p>	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	71,673	70,890	783	890				890	△ 106	<p>金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用目的の金銭の信託 連結貸借対照表計上額 3,298 百万円 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円</p> <p>(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の金銭の信託</td><td>81,548</td><td>80,851</td><td>696</td><td>1,054</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td>1,054</td><td>△ 358</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債190百万円を差引いた金額506百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。</p>	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	81,548	80,851	696	1,054				1,054	△ 358		
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																													
その他の金銭の信託	71,673	70,890	783	890																													
			890	△ 106																													
連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																													
その他の金銭の信託	81,548	80,851	696	1,054																													
			1,054	△ 358																													
8. デリバティブ取引に関する事項	8. デリバティブ取引に関する事項																																
<p>ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。</p> <p>通貨関連取引 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>契約額等のうち1年超のもの</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヘッジ対象に係る損益を認識する方法</td><td>為替予約</td><td>その他有価証券</td><td>7,049</td><td>－</td><td>△ 7</td></tr> </tbody> </table>	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	7,049	－	△ 7	<p>ヘッジ会計が適用されているもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりです。</p> <p>通貨関連取引 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>契約額等のうち1年超のもの</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヘッジ対象に係る損益を認識する方法</td><td>為替予約</td><td>その他有価証券</td><td>41,831</td><td>－</td><td>△ 257</td></tr> </tbody> </table>	ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	41,831	－	△ 257								
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価																												
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	7,049	－	△ 7																												
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価																												
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	その他有価証券	41,831	－	△ 257																												
9. 退職給付に関する事項	9. 退職給付に関する事項																																
<p>(1) 退職給付 ①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度 (非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立型制度に区分して記載しています)を設けています。 また、この制度の退職給付の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。 当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。</p> <p>②確定給付制度 a 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>期首における退職給付に係る負債</td><td>1,379 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>175 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 130 百万円</td></tr> <tr><td>制度への拠出額</td><td>△ 83 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付に係る負債</td><td>1,341 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>b 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>2,437 百万円</td></tr> <tr><td>共済会積立額</td><td>△ 1,096 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,341 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>c 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 175 百万円</p> <p>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。 なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円です。 また、存続組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は378百万円です。</p>	期首における退職給付に係る負債	1,379 百万円	退職給付費用	175 百万円	退職給付の支払額	△ 130 百万円	制度への拠出額	△ 83 百万円	期末における退職給付に係る負債	1,341 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,437 百万円	共済会積立額	△ 1,096 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341 百万円	<p>(1) 退職給付 ①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、「退職給与規程」に基づき、退職一時金制度 (非積立型制度であるが、一部に特定退職共済制度を採用していることにより、積立型制度に区分して記載しています)を設けています。 また、この制度の退職給付の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。 当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。</p> <p>②確定給付制度 a 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>期首における退職給付に係る負債</td><td>1,341 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>169 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 74 百万円</td></tr> <tr><td>制度への拠出額</td><td>△ 81 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付に係る負債</td><td>1,355 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>b 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>2,472 百万円</td></tr> <tr><td>共済会積立額</td><td>△ 1,117 百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>1,355 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>c 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 169 百万円</p> <p>(2) 人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて表示しています。 なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は29百万円です。 また、存続組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は353百万円です。</p>	期首における退職給付に係る負債	1,341 百万円	退職給付費用	169 百万円	退職給付の支払額	△ 74 百万円	制度への拠出額	△ 81 百万円	期末における退職給付に係る負債	1,355 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,472 百万円	共済会積立額	△ 1,117 百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,355 百万円
期首における退職給付に係る負債	1,379 百万円																																
退職給付費用	175 百万円																																
退職給付の支払額	△ 130 百万円																																
制度への拠出額	△ 83 百万円																																
期末における退職給付に係る負債	1,341 百万円																																
積立型制度の退職給付債務	2,437 百万円																																
共済会積立額	△ 1,096 百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341 百万円																																
期首における退職給付に係る負債	1,341 百万円																																
退職給付費用	169 百万円																																
退職給付の支払額	△ 74 百万円																																
制度への拠出額	△ 81 百万円																																
期末における退職給付に係る負債	1,355 百万円																																
積立型制度の退職給付債務	2,472 百万円																																
共済会積立額	△ 1,117 百万円																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,355 百万円																																

## 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	6,838	6,378	△ 460
3か月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計 (A)	6,838	6,378	△ 460
担保・保証付債権額 (B)	2,473	2,416	△ 56
個別貸倒引当金残高 (C)	4,317	3,940	△ 376
担保・保証等控除後債権額 (A-B-C)	47	20	△ 26

※ 用語解説は、P51に記載しています。

## 事業の種類別情報

連結対象となる子会社等は、物品販売、不動産賃貸等の事業を営んでいますが、それらの事業ごとにおける経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別情報は記載していません。

## 確認書

- 私は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度に係るディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。
- 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
  - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等へ適切に報告されています。
  - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されています。

令和元年7月11日

静岡県信用農業協同組合連合会  
代表理事 堀内 達也

※ 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、注記表、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記表を指しています。